

近畿の経済動向 [2025年 春]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

最近の近畿の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられ、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善し、雇用は緩やかに持ち直している。(動向判断については2025年2月指標を中心としたもの)

京都銀行と弊社が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、2月調査(▲13)は前回11月調査(▲18)から5ポイントの改善で、2四半期ぶりにマイナス幅が縮小。京都企業の景況感は緩やかに持ち直している。

雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による不透明感が非常に強くなっている。

〈目次〉

1 概況	1頁	8 貿易	12頁
2 景況感	2頁	9 生産	13頁
3 個人消費	6頁	10 雇用	14頁
4 インバウンド	8頁	11 消費者物価	15頁
5 設備投資	9頁	12 企業倒産	16頁
6 住宅投資	10頁	付 京都の主要経済指標	17頁
7 公共工事	11頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	18頁

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2025年1月		2025年2月		2025年3月		2025年4月	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。	→

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している	→
住宅投資	下げ止まりつつある	→	おおむね横ばいとなっている	↗	おおむね横ばいとなっている	→	おおむね横ばいとなっている	→
公共投資	請負金額は前年同月を下回った	↘	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を下回った	→	請負金額は前年同月を下回った	→
設備投資	増加している	→	増加している	→	増加している	→	増加している	→
輸出	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った	→
生産	底堅い動き	→	緩やかな持ち直しの動き	↗	緩やかな持ち直しの動き	→	緩やかな持ち直しの動き	→
雇用	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→

(注1)

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2025年4月の項目別の動向については、2025年2月指標を中心として作成

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) ＜前年同月比、％＞	3.7	4.6	4.7	1.2
	コンビニエンスストア販売額 ＜前年同月比、％＞	0.2	▲ 16.3	3.7	▲ 2.1
	家電大型専門店販売額 ＜前年同月比、％＞	▲ 3.7	3.1	6.5	7.7
	乗用車新規登録・届出台数 ＜前年同月比、％＞	0.5	▲ 7.6	17.1	17.2
	消費者物価指数 ＜前年同月比、％＞	3.0	3.7	4.0	3.6
住宅投資	新設住宅着工戸数 ＜前年同月比、％＞	6.4	10.7	8.8	12.5
公共投資	公共工事請負金額 ＜前年同月比、％＞	▲ 11.4	▲ 29.9	▲ 2.5	▲ 11.9
貿易	輸出額 ＜前年同月比、％＞	2.4	3.1	3.5	10.7
	輸入額 ＜前年同月比、％＞	▲ 4.9	3.2	19.0	▲ 4.3
生産	鉱工業生産指数 ＜前月比、％＞	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 2.1
雇用	有効求人倍率 ＜倍＞	1.17	1.17	1.17	1.16
	完全失業率 ＜％＞	2.7	2.3	2.4	2.6
企業倒産	倒産件数 ＜前年同月比、％＞	3.5	14.8	18.8	10.1

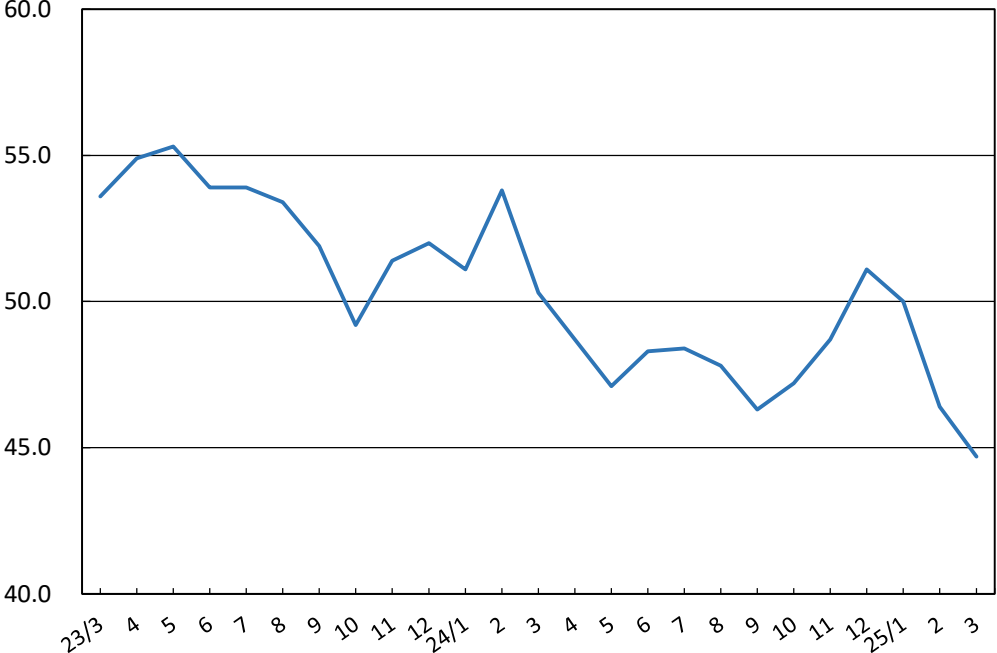
(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県
出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

2.景況感 ～景気ウォッチャー～

○近畿の景気の現状判断指数は44.7(前月比▲1.7)と3か月連続で低下し、中立水準の50を2か月連続で下回った。インバウンド消費が前年を上回る動きを続けている。しかしながら、前年のインバウンド消費が非常に好調であったことなどから、前年比での伸びが鈍化したとの声や、円高傾向となった悪影響が指摘されている。

○先行き判断指数は48.0(前月比▲0.8)と2か月ぶりに低下し、中立水準の50を4か月連続で下回った。万博開催を控え、インバウンドの増加に伴う期待感が一気に高まっている。一方、物価やコスト上昇に対する警戒感は依然として強い。加えて関税政策による影響への不安の声が上がっている。

＜近畿の景気の現状判断指数(DI)＞



＜内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)＞

全国(3月)	DI	前月差	景況感
現状	45.1	▲0.5	緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。
先行き	45.2	▲1.4	賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる。

近畿(3月)	DI	前月差	DIの動向
現状	44.7	▲1.7	3か月連続で低下し、中立水準の50を2か月連続で下回った。
先行き	48.0	▲0.8	2か月ぶりに低下し、中立水準の50を4か月連続で下回った。

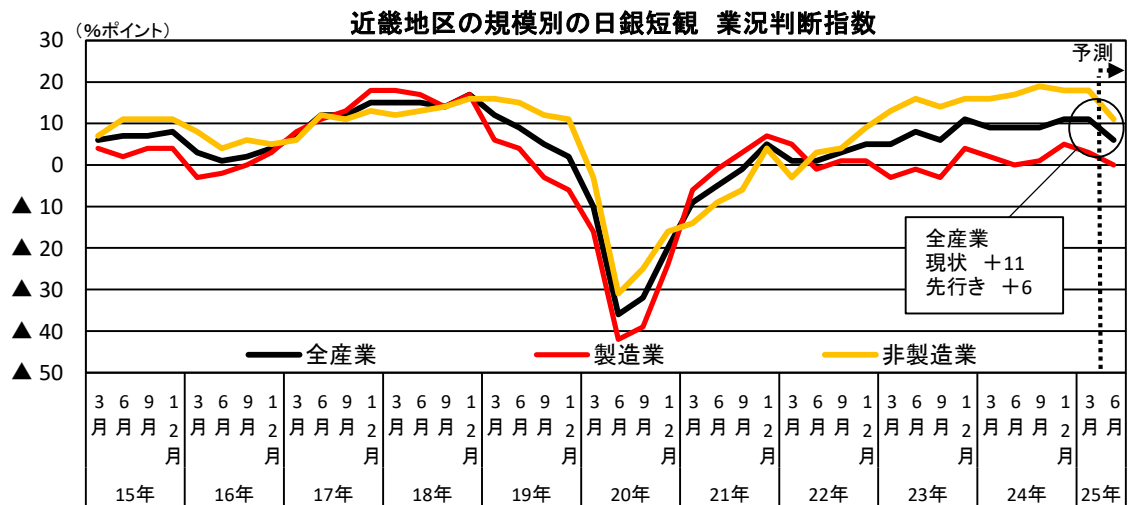
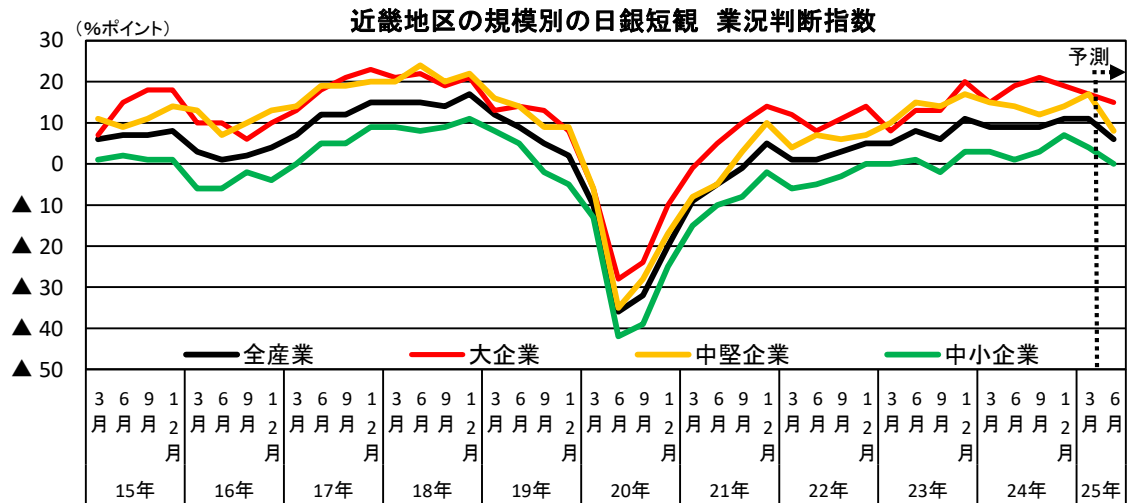
＜景気判断理由の概要(近畿)(◎ 良、○ やや良、□ 不変、▲ やや悪、× 悪)＞

◎	観光型ホテル(経営者)	・3月は当地域にもインバウンドを含む多くの客が訪れ、3月としては過去最高の売上となった。卒業旅行などでの若い客の訪問も目立っている。
○	衣料品専門店(店長)	・3か月前と比べて、来客数、単価共に微増となっている。寒さが続いた2月から気温がやや上昇し、人が街を回遊する動きが増えている。また、3月が決算期の法人客を中心に、やや単価が上がる傾向もみられる。
○	タクシー運転手	・暖かくなり、花見や春休みで人が動いているほか、インバウンドの増加による影響が出ている。
□	乗用車販売店(営業担当)	・来客数や問合せ数が減り、販売量にも減少がみられる。
□	スーパー(店長)	・食品を中心に商品の値上げが続いており、客の買物姿勢も慎重となっている。買物の際に商品を吟味する時間も少し長くなっている。
▲	不動産仲介(経営者)	・金利の上昇リスクや、米国による関税引上げ問題が出てきたほか、倒産件数も増加傾向にある。
▲	スーパー(店長)	・4月からは値上げが予定されており、ますます厳しい景況感となる。
▲	一般レストラン(経営者)	・歓送迎会の時期となったが、中規模の宴会需要は少し出てきたものの、前年比では確実に減少している。また、生活費への影響が大きい外食は、厳選して利用しているという切実な声も出ている。
▲	旅行代理店(支店長)	・大阪・関西万博の開催が近づく一方、季節的な影響もあるが、遠方への旅行の相談が減っている。
×	百貨店(売場主任)	・25日までの来客数が前年比で4.6%減と悪いほか、食料品では米価格の高騰や、各商材の原材料価格の高騰による値上げが続いている。郊外店である当店は、特に販売数量が落ちており、売上に影響が出ている。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

2.景況感 ～日銀短観～

○2025年3月調査の近畿地区の全産業の業況判断指数は+11(前回調査比±0ポイント)となった。製造業は+3(同▲2ポイント)、非製造業は+18(同±0ポイント)となった。また、先行き(25年6月見通し)については全産業で+6と足元から5ポイントの悪化予測となった。



日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査によると、近畿地区では企業の業況感を示す業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合(%)－「悪い」と答えた企業の割合(%)）は、以下の通り。

区 分	近畿				全国 25年3月 現状
	24年9月	24年12月 前回調査	25年3月 現状	25年6月 先行き	
全産業	9	11	11	6	15
大企業	21	19	17	15	23
中堅企業	12	14	17	8	19
中小企業	3	7	4	0	10

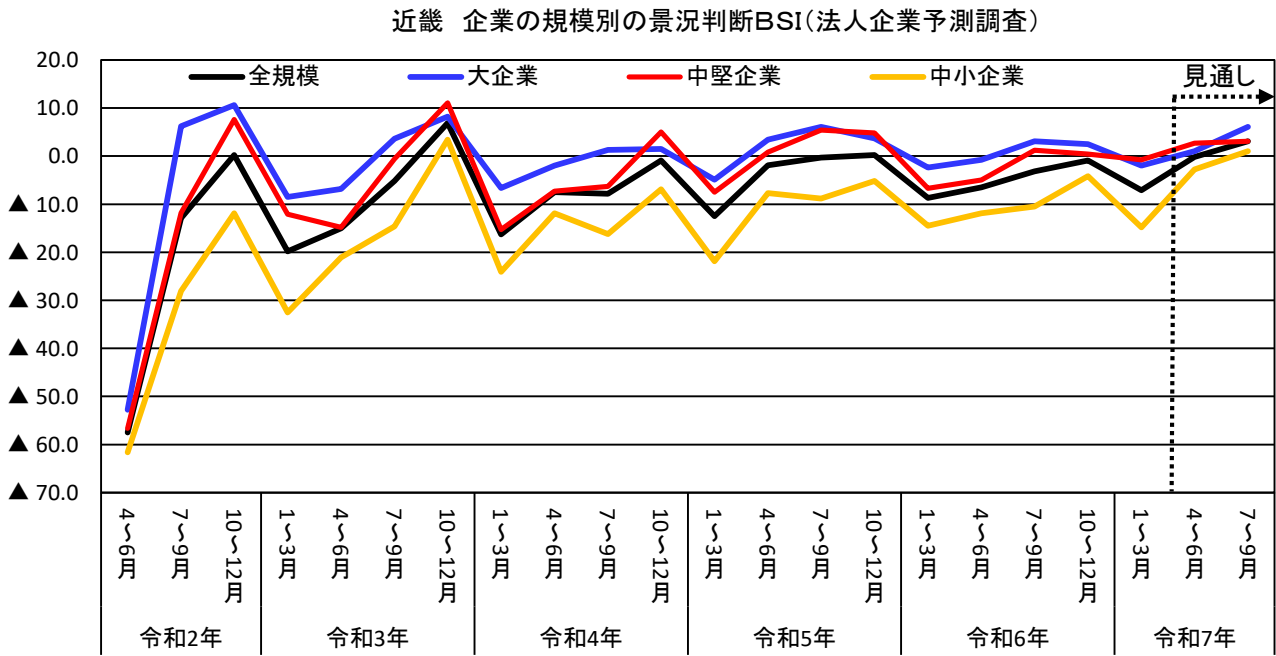
製造業	1	5	3	0	7
非製造業	19	18	18	11	21

また、日本銀行の四半期調査日銀短観3月調査による近畿地区における売上高、経常利益、設備投資額(含む土地投資額)の前年度比は、以下の通り。

年度計画	2024年度計画		2025年度計画
	24年9月調査	24年12月調査	25年3月調査
売上高 〈前年度比、%〉	3.1	2.7	1.0
経常利益 〈前年度比、%〉	▲ 17.5	▲ 13.7	▲ 3.3
設備投資額 (含む土地投資額) 〈前年度比、%〉	17.1	14.9	2.4

2.景況感 ～法人企業景気予測調査～

○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(7年1～3月期)は、全規模が▲7.1となった。規模別では大企業は▲2.0、中堅企業は▲0.8、中小企業は▲14.8となった。先行きについて、7年4～6月期は、全規模は▲0.2、大企業は+1.0、中堅企業は+2.7、中小企業は▲2.8で推移する見通しとなっている。



出所:近畿財務局「法人企業景気予測調査」

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
大企業	2.0	1.5	5.7
中堅企業	0.7	3.1	6.9
中小企業	▲ 12.7	▲ 5.1	▲ 0.3

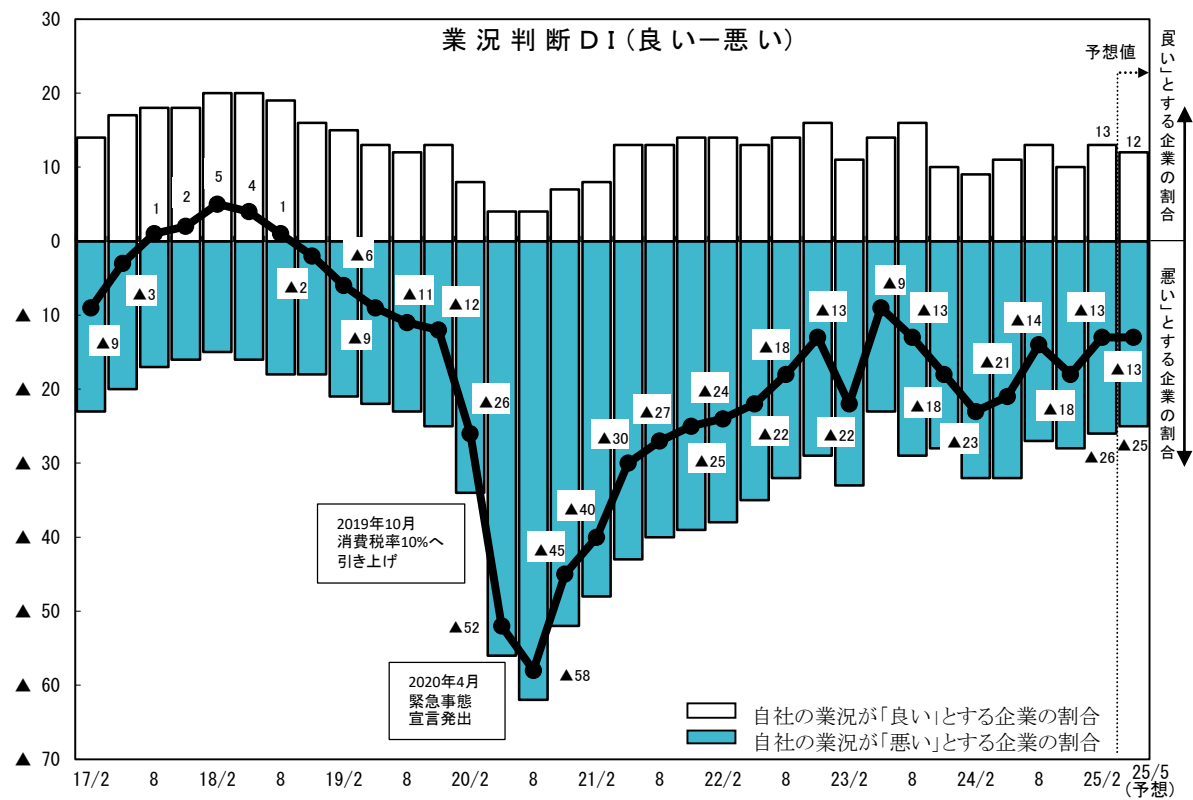
〈近畿 企業の産業別判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区 分	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全規模	▲ 7.1	▲ 0.2	3.1
大企業	▲ 2.0	1.0	6.1
中堅企業	▲ 0.8	2.7	3.1
中小企業	▲ 14.8	▲ 2.8	1.0

2.景況感 ～京銀クォーターリー・サーベイ～

○京都銀行と弊社で四半期に一度実施している景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ)において、2月調査(▲13)は前回の11月調査(▲18)から5ポイントの改善となり、2
四半期ぶりにマイナス幅が縮小。京都企業の景況感は、緩やかに持ち直している。

京都企業の業況判断DI推移(「良い」企業の割合－「悪い」企業の割合)

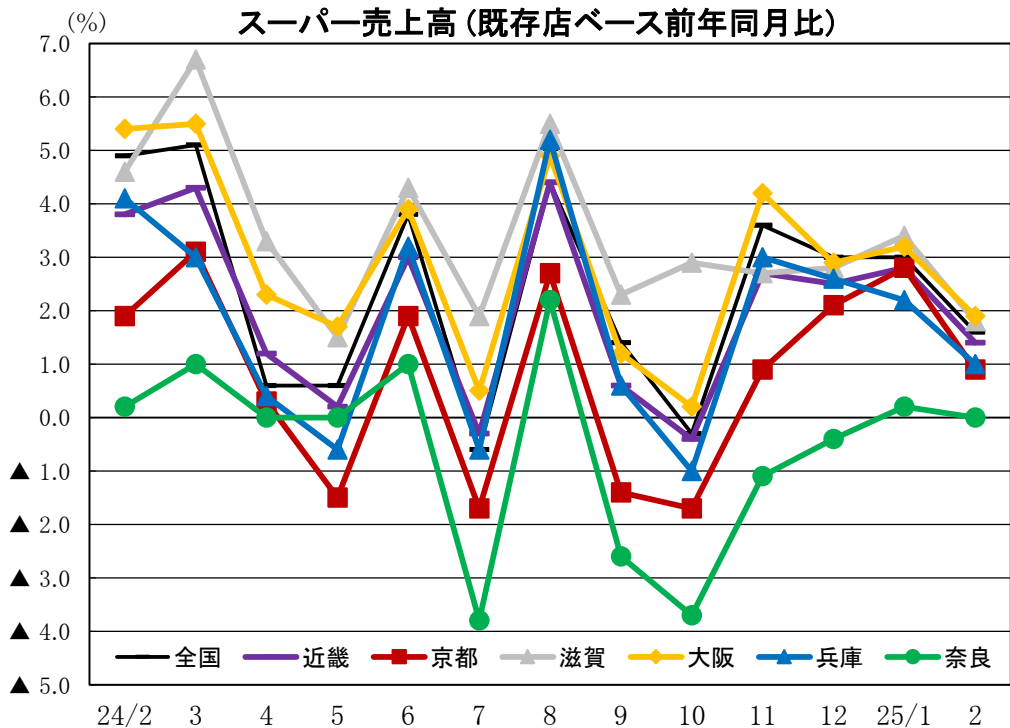


業種別の業況判断DI推移

	(社数)	2024年			2025年	
		5月	8月	11月	2月	(前回予想) 5月予想
全産業	(354)	▲21	▲14	▲18	▲13	(▲15) ▲13
製造業	(186)	▲25	▲16	▲25	▲19	(▲21) ▲18
和装繊維	(7)	▲63	▲50	▲50	▲57	(▲50) ▲57
その他繊維	(10)	▲33	▲30	▲30	▲20	(▲40) ▲30
金属製品	(20)	▲53	▲19	▲40	▲35	(▲45) ▲25
機械業種	(72)	▲25	▲15	▲24	▲28	(▲20) ▲22
一般機械	(27)	▲19	▲18	▲31	▲41	(▲31) ▲41
電気機械	(22)	▲22	▲9	▲13	▲14	(▲9) ▲5
輸送機械	(7)	▲86	▲50	▲57	▲71	(▲57) ▲57
精密機械	(16)	▲13	▲7	▲14	▲6	(0) 0
食料品	(23)	12	0	0	▲4	(5) 0
木材・木製品	(6)	▲40	▲25	▲40	▲17	(▲40) ▲33
紙加工・印刷	(16)	▲38	▲19	▲38	▲19	(▲23) ▲19
化学	(12)	0	▲10	18	42	(27) 33
プラスチック製品	(7)	▲38	▲43	▲57	▲43	(▲29) ▲43
窯業・土石	(3)	▲50	▲50	▲100	0	(▲100) 0
その他製造	(10)	▲8	0	▲17	0	(▲17) ▲10
非製造業	(168)	▲16	▲10	▲10	▲5	(▲9) ▲8
卸売業	(57)	▲18	▲12	▲14	▲7	(▲9) ▲12
和装繊維卸	(4)	▲20	▲25	▲100	▲50	(▲75) ▲75
その他繊維卸	(7)	▲29	0	▲29	▲14	(▲17) ▲14
機械器具卸	(10)	22	0	0	▲10	(▲10) 10
食料品卸	(4)	0	0	0	▲25	(33) ▲25
その他卸	(32)	▲28	▲19	▲6	3	(▲6) ▲9
小売業	(19)	▲20	▲5	▲31	▲11	(▲19) ▲11
建設業	(38)	▲13	▲5	5	▲3	(▲3) ▲19
不動産業	(14)	0	▲14	▲23	▲7	(▲23) ▲14
運輸・倉庫業	(13)	▲43	▲21	▲15	15	(▲15) 31
サービス業	(27)	▲4	▲9	0	▲11	(0) 4
大規模企業	(10)	▲44	0	▲20	▲20	(0) 0
中規模企業	(86)	▲24	▲18	▲20	▲14	(▲15) ▲19
小規模企業	(258)	▲19	▲13	▲17	▲12	(▲16) ▲12

3.個人消費 ～スーパー売上高～

○全 国:2月のスーパー売上高(既存店)は、1兆2,655億円(前年同月比+1.6%)となり、4か月連続で前年を上回った。
○近 畿:2月のスーパー売上高(既存店)は、1,854億円(前年同月比+1.4%)となり、4か月連続で前年を上回った。



＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額＞

2025年2月	売上高	前年同月比	2025年2月	売上高	前年同月比
全国	12,655 億円	+1.6 %	滋賀県(注2)	216 億円	+1.8 %
近畿(注1)	1,854 億円	+1.4 %	大阪府	711 億円	+1.9 %
京都府	196 億円	+0.9 %	兵庫県	472 億円	+1.0 %
			奈良県(注2)	161 億円	▲0.0 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。

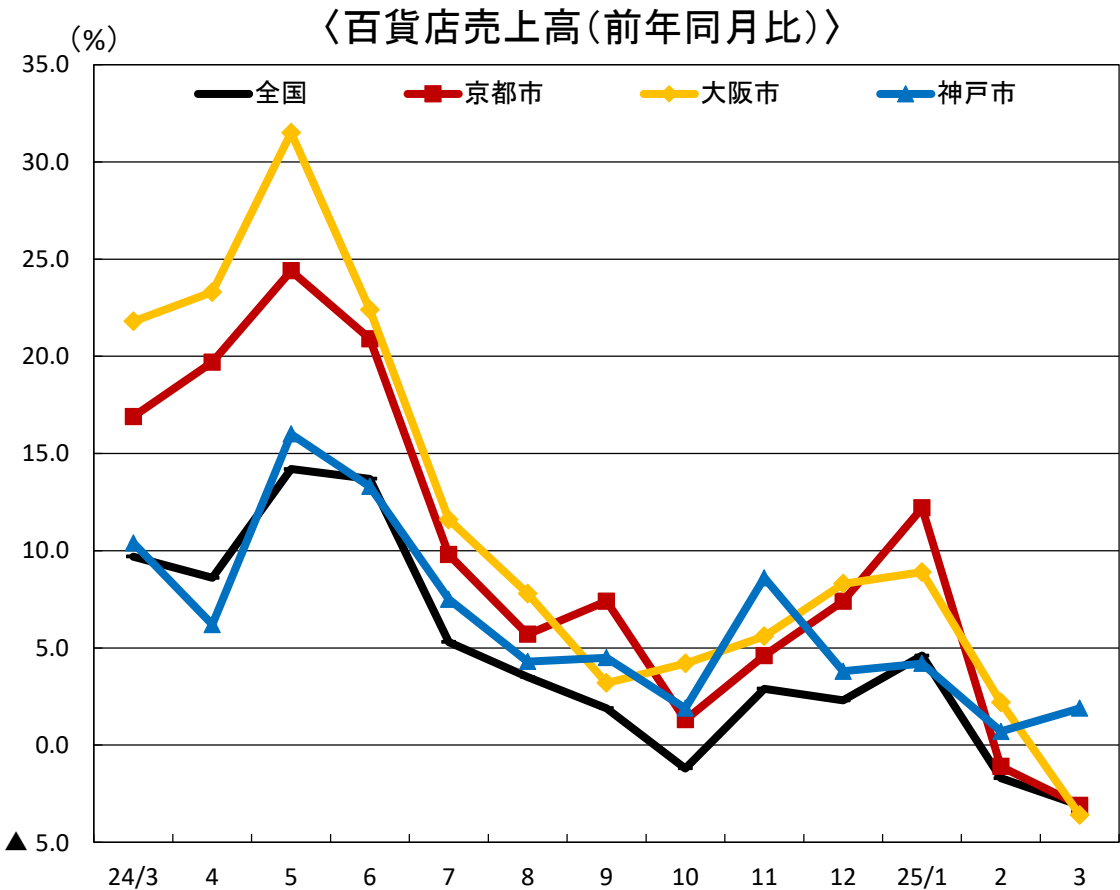
(注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

＜全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向＞

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲13.9 %	大阪府	衣料品計	▲6.8 %
	身の回り品	▲16.5 %		身の回り品	▲10.2 %
	飲食料品	+2.5 %		飲食料品	+1.8 %
	家具	▲13.5 %		家具	▲7.0 %
	家庭用電気機械器具	▲0.9 %		家庭用電気機械器具	▲1.2 %
	家庭用品	▲4.7 %		家庭用品	▲6.8 %
近畿	衣料品計	▲8.6 %	兵庫県	衣料品計	▲7.4 %
	身の回り品	▲10.1 %		身の回り品	▲6.6 %
	飲食料品	+2.0 %		飲食料品	+1.9 %
	家具	▲7.9 %		家具	▲6.7 %
	家庭用電気機械器具	▲1.7 %		家庭用電気機械器具	+0.4 %
	家庭用品	▲4.8 %		家庭用品	▲2.8 %
京都府	衣料品計	▲9.0 %	奈良県	衣料品計	▲12.5 %
	身の回り品	▲6.0 %		身の回り品	▲13.7 %
	飲食料品	+2.0 %		飲食料品	+1.3 %
	家具	▲6.2 %		家具	▲8.9 %
	家庭用電気機械器具	▲10.9 %		家庭用電気機械器具	+13.1 %
	家庭用品	▲7.4 %		家庭用品	▲2.5 %
滋賀県	衣料品計	▲5.9 %			
	身の回り品	▲12.8 %			
	飲食料品	+2.5 %			
	家具	▲18.2 %			
	家庭用電気機械器具	+0.7 %			
	家庭用品	▲6.1 %			

3.個人消費 ～百貨店売上高～

○全 国:3月の百貨店売上高は4,953億円(前年同月比▲3.1%)(店舗数調整前)となり、2か月連続で前年同月を下回った。
○京都市・大阪市・神戸市:3月の百貨店売上高は、京都市は231億円(前年同月比▲3.1%)、大阪市は830億円(同▲3.6%)と前年同月を下回り、神戸市は133億円(同+1.9%)と前年同月を上回った。



〈全国・各都市の百貨店売上高〉

2025年3月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,953 億円	▲3.1 %
京都市	231 億円	▲3.1 %
大阪市	830 億円	▲3.6 %
神戸市	133 億円	+1.9 %

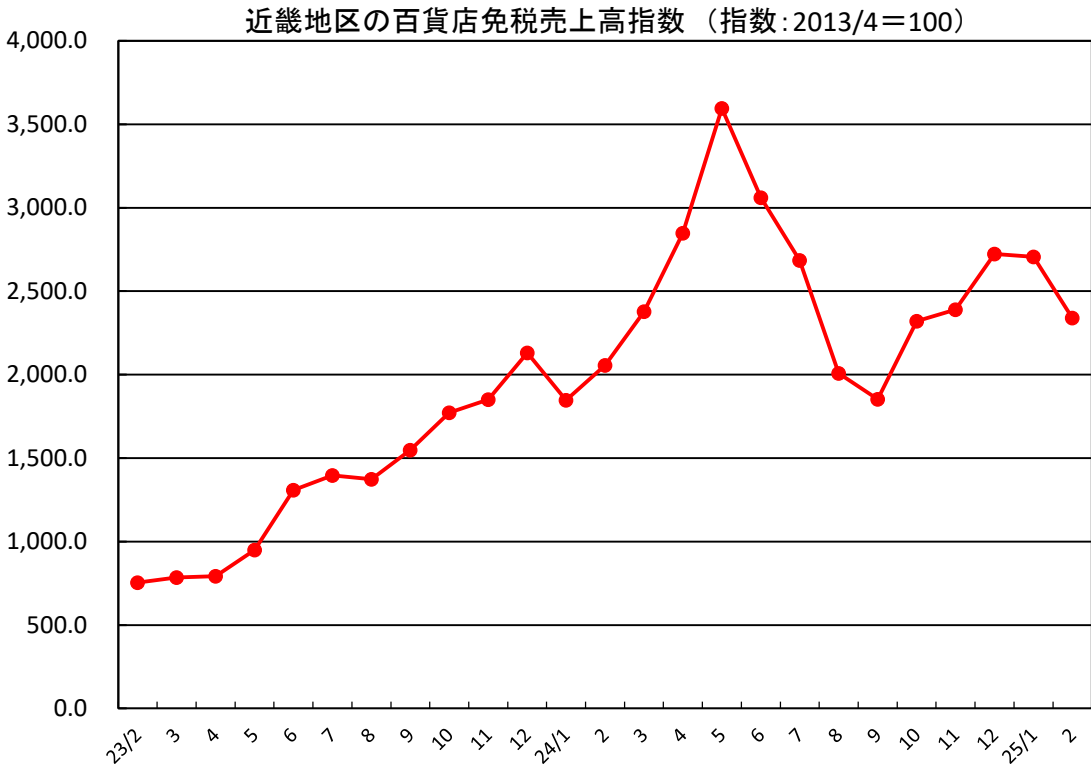
(注) 店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲3.9 %	大阪市	衣料品計	▲4.1 %
	化粧品	+1.2 %		化粧品	+6.1 %
	美術・宝飾・貴金属	▲1.1 %		美術・宝飾・貴金属	▲1.1 %
	食料品計	▲2.3 %		食料品計	▲0.9 %
京都市	衣料品計	▲5.2 %	神戸市	衣料品計	+5.4 %
	化粧品	+8.4 %		化粧品	+0.7 %
	美術・宝飾・貴金属	▲1.5 %		美術・宝飾・貴金属	▲7.3 %
	食料品計	+1.8 %		食料品計	+0.7 %

4.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、2月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が2,340.0(前年同月比+13.9%)と上昇した。
○京都市内の主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率は引き続き前年比プラスで推移しているが、2月の宿泊者数は前年同月比▲6.7%と下落した。



〈京都市内主要ホテル(14ホテル)の客室稼働率と宿泊者数〉 (単位: %、%ポイント)

	24年8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月
客室稼働率	67.9	73.3	88.2	88.0	79.6	61.7	63.3
前年比	2.2	0.7	6.0	2.0	2.5	9.1	1.4
宿泊者数(前年比)	4.4	2.9	8.1	1.9	1.1	13.0	▲ 6.7
うち外国人客	54.7	21.3	30.6	27.0	18.4	47.6	3.1

近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2025年2月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2024年2月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	2,340.0	+13.9 %	2,055.3
免税売上件数指数	1,465.8	+34.1 %	1,092.9

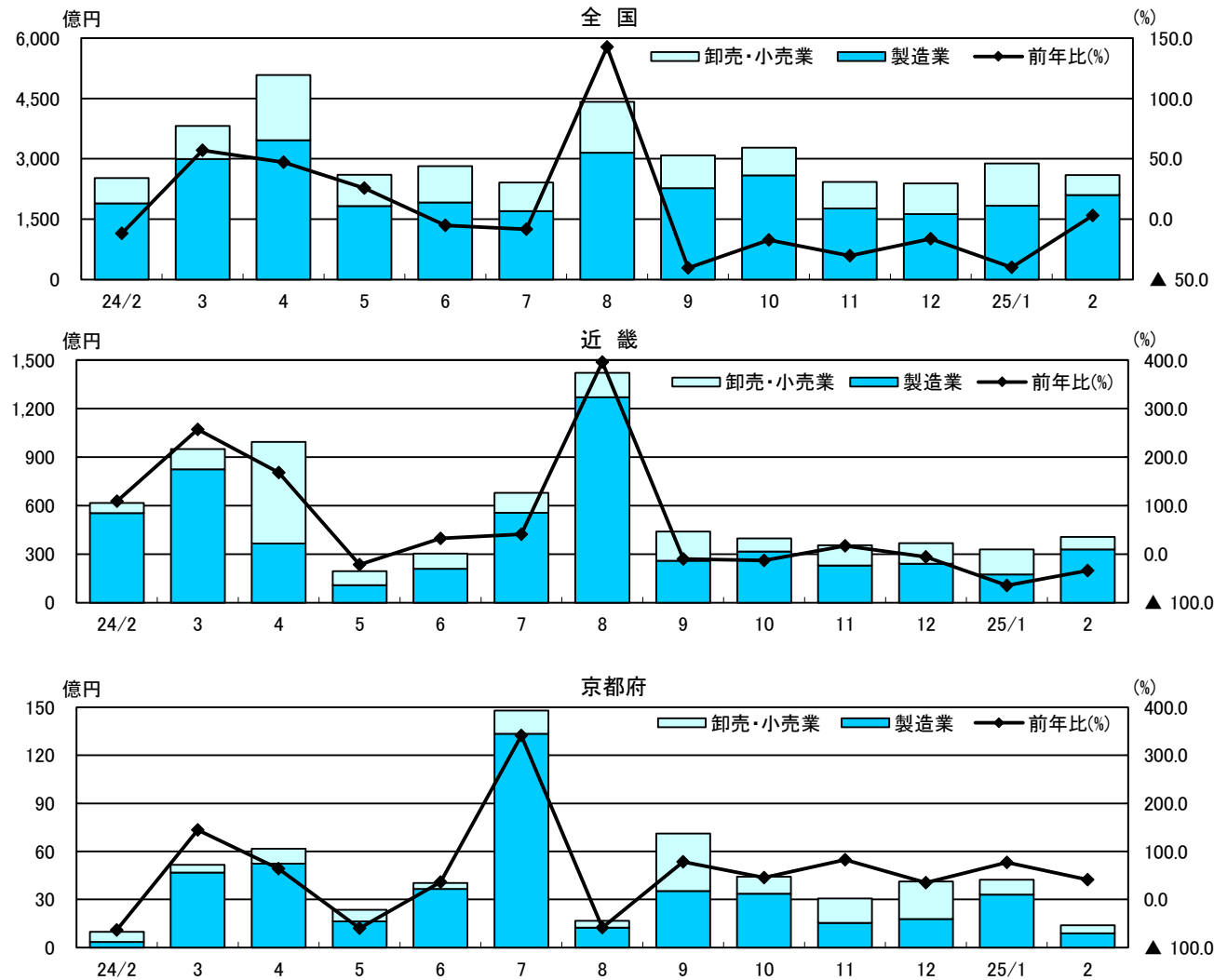
京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2025年2月	前年同月比	2024年2月
免税件数	46,276 件	+27.1 %	36,412 件
免税単価	79,734 円	▲13.7 %	92,374 円
免税売上額	36億 8,977 万円	+9.7 %	33億 6,352 万円
総売上額(注3)	183億 9,151 万円	▲1.7 %	187億 1,115 万円
免税売上割合	20.1 %	+2.1 ポイント	18.0 %

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)
(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

5.設備投資

○全 国：製造業と卸売業・小売業を合わせた2月の工事費は2,599億円（前年同月比+3.0%）と6か月ぶりに前年を上回った。
○近 畿：製造業と卸売業・小売業を合わせた2月の工事費は406億円（前年同月比▲34.0%）と3か月連続で前年を下回った。



＜全国、近畿各府県の工事費（製造業・卸売業・小売業の合計）の動向＞

2025年2月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	2,599 億円	+3.0 %
近畿	406 億円	▲34.0 %
京都府	14 億円	+40.9 %
滋賀県	85 億円	▲50.9 %
大阪府	67 億円	▲30.7 %
兵庫県	199 億円	+54.5 %
奈良県	40 億円	▲80.3 %

＜近畿各府県の製造業の工事費の動向＞

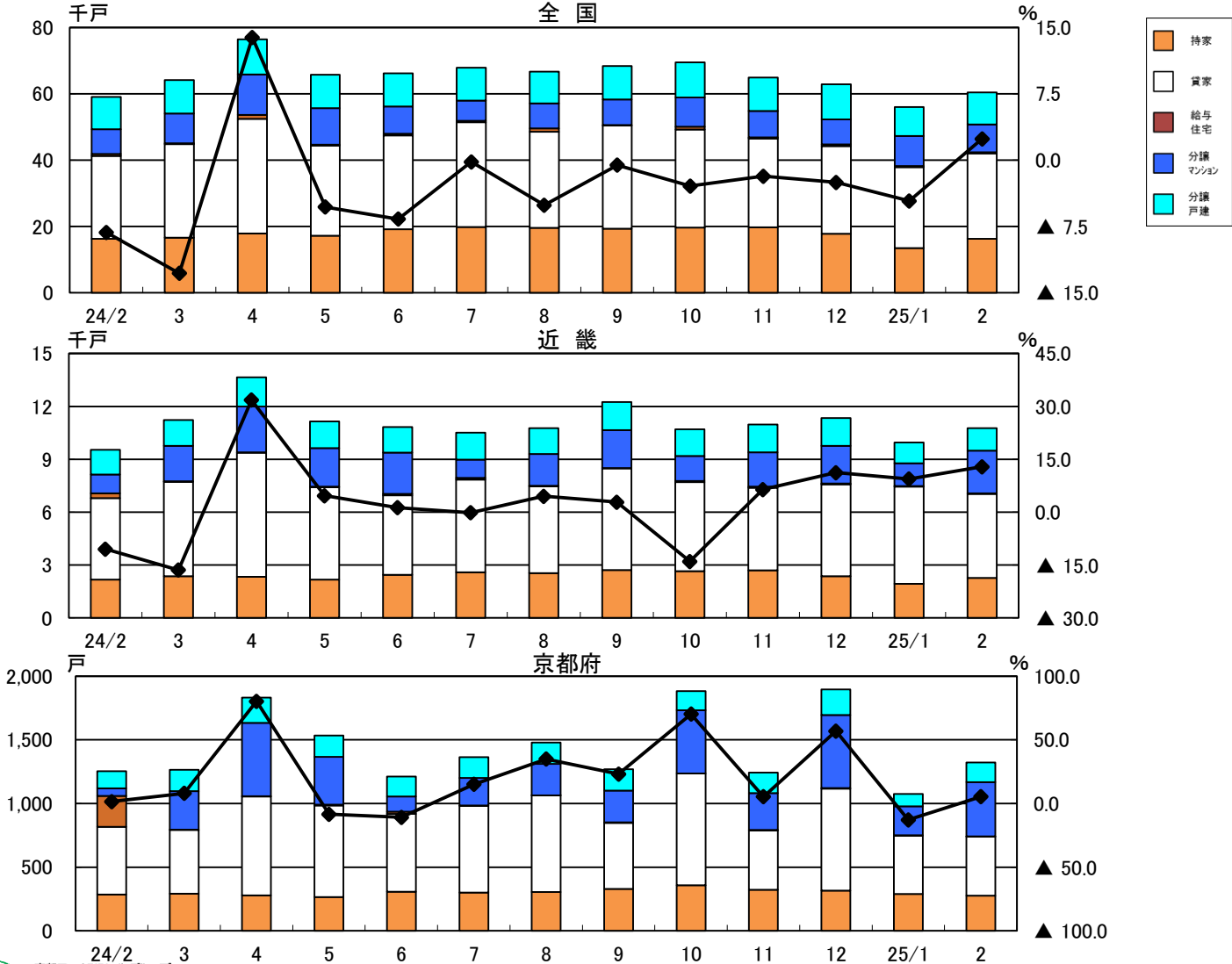
製造業(2月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	4,649 m ²	9 億円	+149.6 %
滋賀県	16,994 m ²	63 億円	▲62.6 %
大阪府	10,402 m ²	37 億円	▲34.8 %
兵庫県	28,343 m ²	182 億円	+52.8 %
奈良県	10,796 m ²	38 億円	▲81.5 %

＜近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向＞

卸売業・小売業 (2月)	着工床面積	工事費	前年同月比
京都府	1,515 m ²	5 億円	▲19.9 %
滋賀県	9,834 m ²	22 億円	+297.2 %
大阪府	10,582 m ²	29 億円	▲24.7 %
兵庫県	6,010 m ²	17 億円	+75.2 %
奈良県	1,759 m ²	2 億円	+941.7 %

6.住宅投資

○全 国:2月の新設住宅着工戸数は、60,583戸(前年同月比+2.4%)と10か月ぶりに前年を上回った。
○近 畿:2月の新設住宅着工戸数は、10,788戸(前年同月比+12.9%)と4か月連続で前年を上回った。



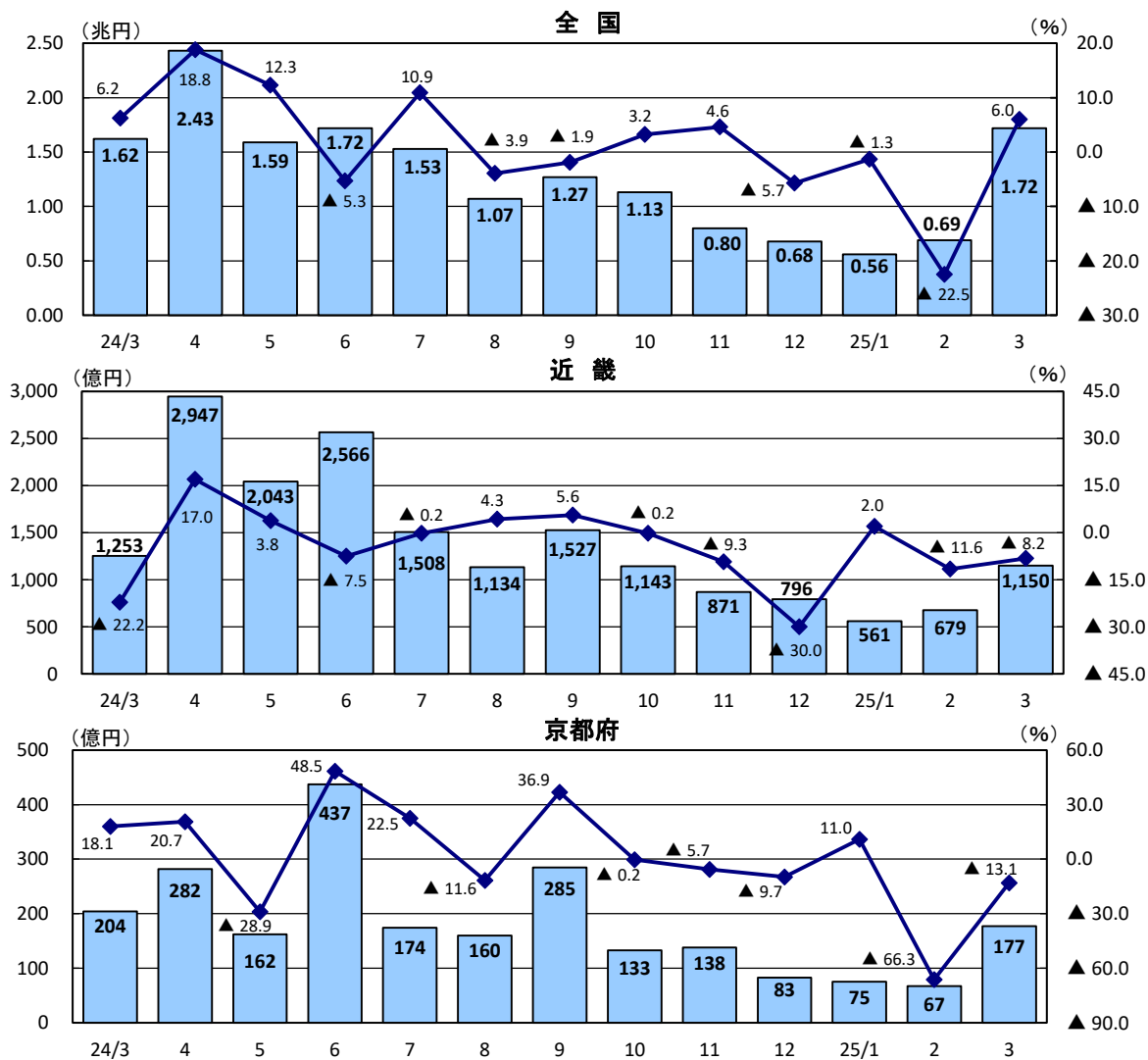
2025年2月		新設住宅・利用関係別					
		戸数の合計(注1)		持家		貸家	
		戸	対前年同月比	戸	対前年同月比	戸	対前年同月比
全国		60,583	2.4	16,272	▲ 0.2	25,744	3.2
地域	近 畿(注2)	10,788	12.9	2,276	4.4	4,761	3.1
都道府県別	京 都	1,321	5.3	277	▲ 3.1	462	▲ 13.0
	滋 賀	506	▲ 18.0	244	▲ 16.4	192	▲ 19.3
	大 阪	5,556	19.2	749	6.8	2,976	8.1
	兵 庫	2,528	11.5	638	18.8	746	▲ 17.7
	奈 良	613	11.5	200	▲ 14.9	318	114.9

2025年2月		新設住宅・利用関係別					
		分譲住宅		うち マンション		うち 一戸建	
		戸	対前年同月比	戸	対前年同月比	戸	対前年同月比
全国		18,213	5.1	8,422	12.5	9,628	▲ 0.8
地域	近 畿(注2)	3,716	49.2	2,414	127.1	1,277	▲ 9.2
都道府県別	京 都	580	199.0	426	622.0	154	14.1
	滋 賀	69	▲ 19.8	0	—(注3)	69	▲ 19.8
	大 阪	1,806	50.9	1,241	146.7	549	▲ 19.6
	兵 庫	1,137	39.3	747	72.5	381	1.9
	奈 良	95	▲ 43.1	0	▲ 100.0	95	▲ 4.0

(注1) 戸数の合計は次の通りであるが、表では給与住宅を省略している。
戸数の合計＝持家＋貸家＋分譲住宅＋給与住宅
(注2) 新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。
(注3) 前年実績「0」のため「－」として表記している。

7.公共投資

○全 国:3月の公共工事請負金額は、17,219億円(前年同月比+6.0%)と4か月ぶりに前年を上回った。
○近 畿:3月の公共工事請負金額は、1,150億円(前年同月比▲8.2%)と2か月連続で前年を下回った。 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



＜全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額＞

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	17,219 億円	+6.0 %
近畿(注1)	1,150 億円	▲8.2 %
京都府	177 億円	▲13.1 %
滋賀県	209 億円	+42.7 %
大阪府	302 億円	▲29.4 %
兵庫県	263 億円	+15.5 %
奈良県	89 億円	+8.7 %

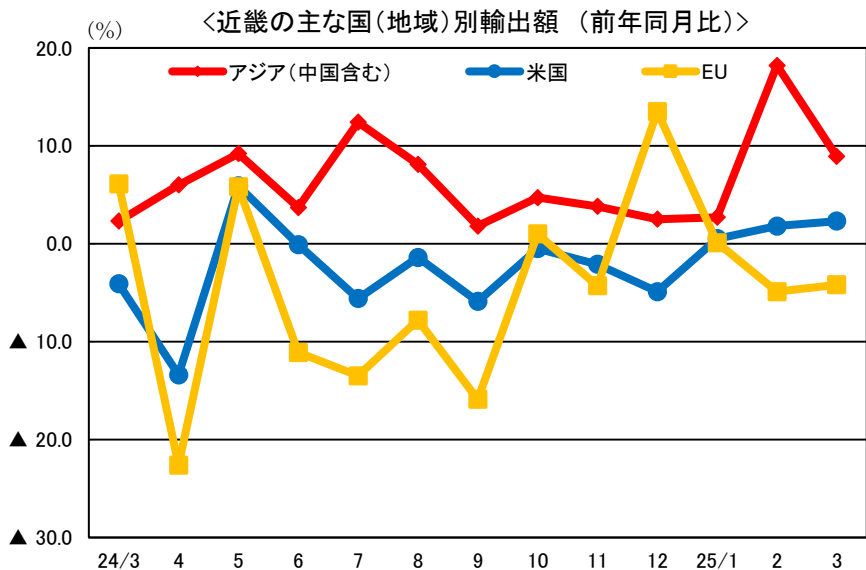
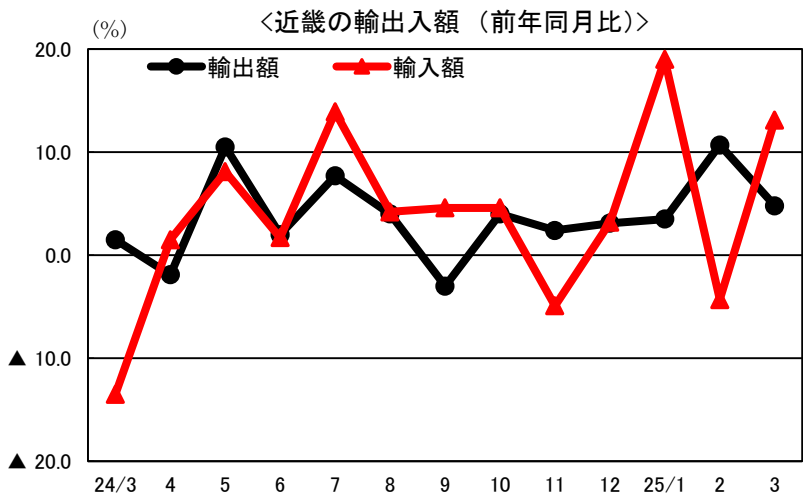
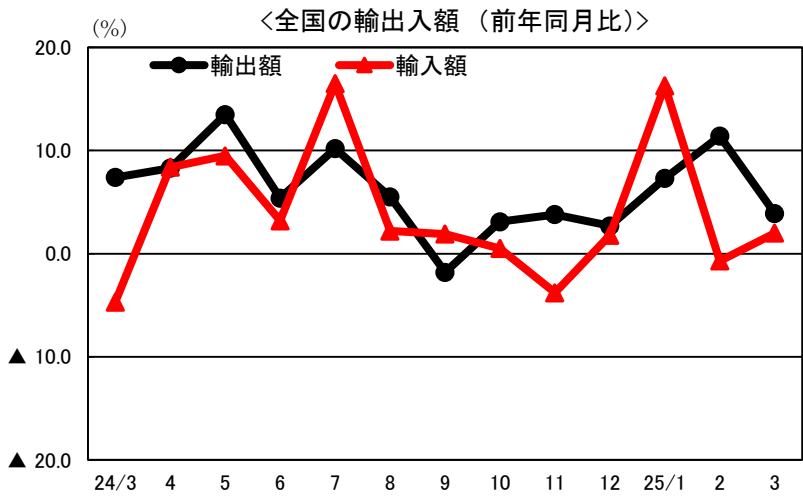
(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	146 億円	▲28.9 %
独立行政法人等	259 億円	+51.2 %
都道府県	217 億円	▲19.7 %
市町村	380 億円	▲16.9 %
その他公共的団体	147 億円	▲0.2 %

8.貿易

○全 国:3月の貿易額は、輸出が9兆8,478億円(前年同月比+3.9%)、輸入が9兆3,038億円(同+2.0%)となり5,441億円の輸出超過となった。

○近 畿:3月の貿易額は、輸出が2兆195億円(前年同月比+4.8%)、輸入が1兆6,033億円(同+13.1%)となり4,162億円の輸出超過となった。



＜全国の輸出・輸入の動向＞

全国		
対世界(3月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	98,478 億円	+3.9 % 6か月連続の増加
輸入	93,038 億円	+2.0 % 2か月ぶりの増加
差引	5,441 億円	2か月連続の輸出超

全国		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	52,853 億円	+5.5 %
米国	18,762 億円	+3.1 %
EU	8,929 億円	▲1.1 %

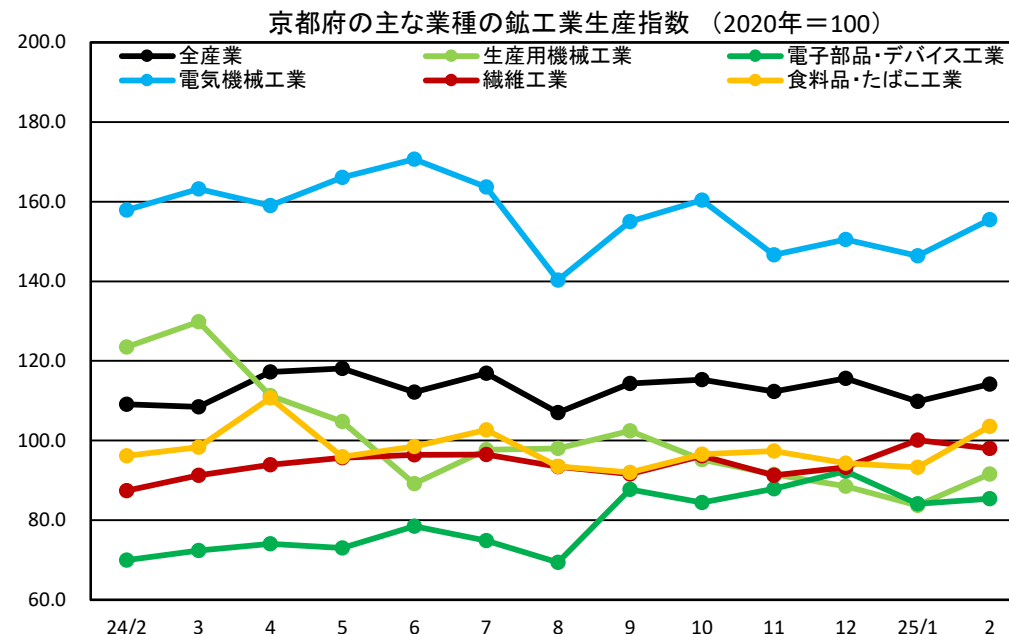
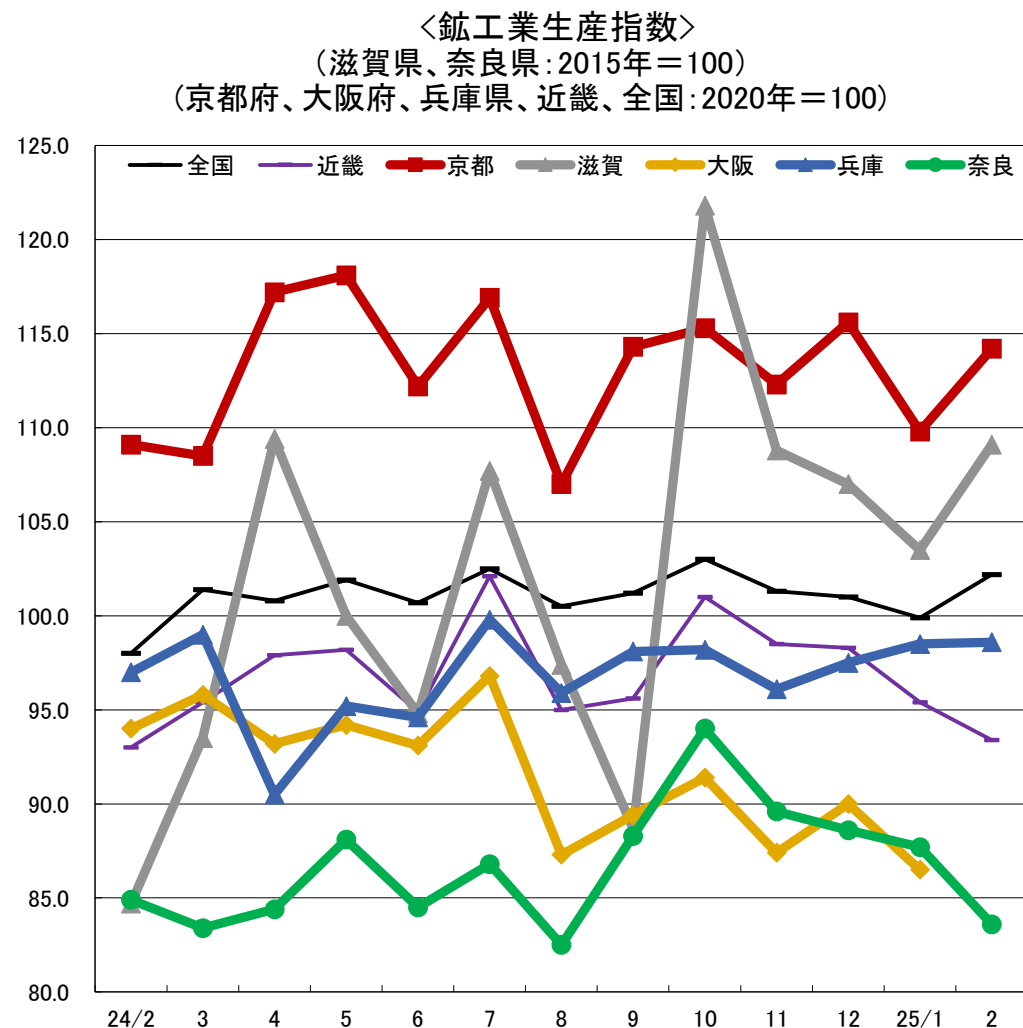
＜近畿の輸出・輸入の動向＞

近畿		
対世界(3月)	金額	金額(前年同月比)
輸出	20,195 億円	+4.8 % 6か月連続の増加
輸入	16,033 億円	+13.1 % 2か月ぶりの増加
差引	4,162 億円	2か月連続の輸出超

近畿		
地域別(輸出)	金額	前年同月比
アジア(中国含む)	12,970 億円	+8.9 %
米国	3,171 億円	+2.3 %
EU	1,900 億円	▲4.2 %

9.生産

- 全 国:2月の鉱工業生産指数は、102.2(前月比+2.3%)と4か月ぶりに上昇した。
○近 畿:2月の鉱工業生産指数は、93.4(前月比▲2.1%)と4か月連続で下落した。



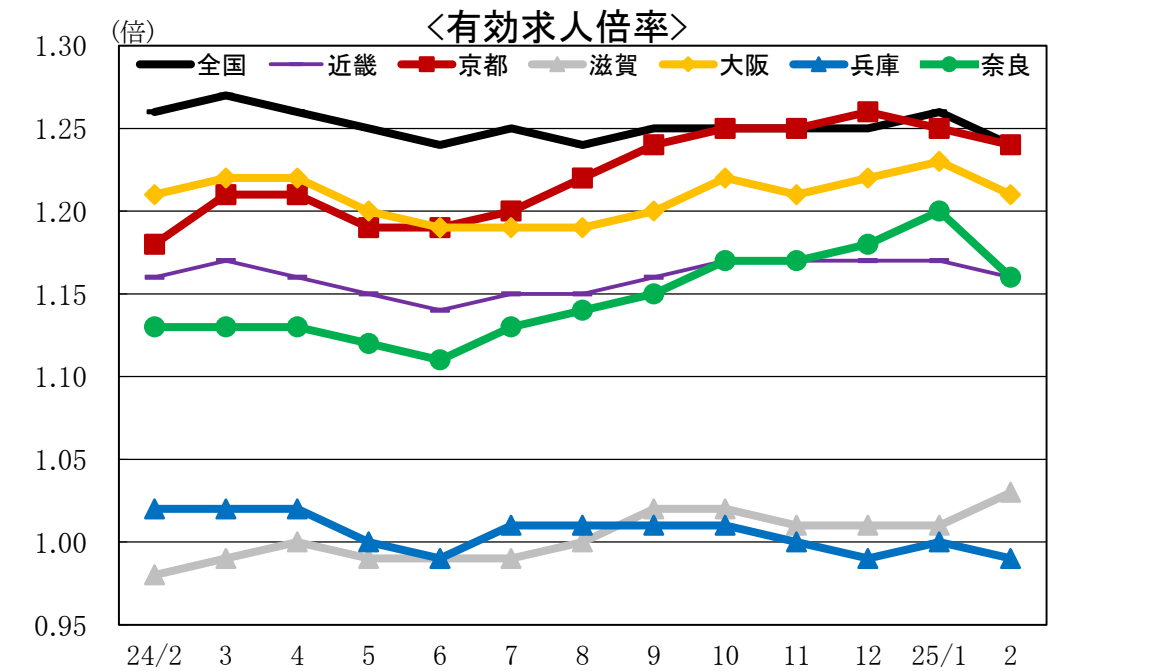
＜全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数＞
(滋賀県、奈良県:2015年=100) (京都府、大阪府、兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

	生産指数	前月比
全 国(2月)	102.2	+2.3 %
近 畿(2月)	93.4	▲2.1 %
京都府(2月)	114.2	+4.0 %
滋賀県(2月)	109.1	+5.4 %
大阪府(1月)(注1)	86.5	▲3.9 %
兵庫県(2月)	98.6	+0.1 %
奈良県(2月)	83.6	▲4.7 %

(注1)大阪府の2月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため1月分を掲載しているが、近畿の生産指数は大阪府の2月の指数で算出している。2月の指数については、次回発刊分に掲載する。

10.雇用

○2月の全国の有効求人倍率は、1.24倍(前月比▲0.02ポイント)となった。
○新規求人数(前年同月比)については、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県のいずれも前年を下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の有効求人倍率・新規求人数＞

2025年2月	有効求人倍率(注1)	前月比 (ポイント)	新規求人数 (前年同月比)
全国	1.24	▲0.02	▲5.9 %
近畿(注2)	1.16	▲0.01	(注3)
京都府	1.24	▲0.01	▲2.6 %
滋賀県	1.03	+0.02	▲1.2 %
大阪府	1.21	▲0.02	▲9.9 %
兵庫県	0.99	▲0.01	▲5.4 %
奈良県	1.16	▲0.04	▲5.4 %

(注1) 有効求人倍率はパートを含む、季節調整後。
(注2) 近畿の有効求人倍率には和歌山県、福井県も含む。
(注3) 近畿の新規求人数(前年同月比)は未公表。

＜全国・近畿各府県の産業別新規求人数＞

＜新規求人数(原数値)＞

(前年同月比、%)

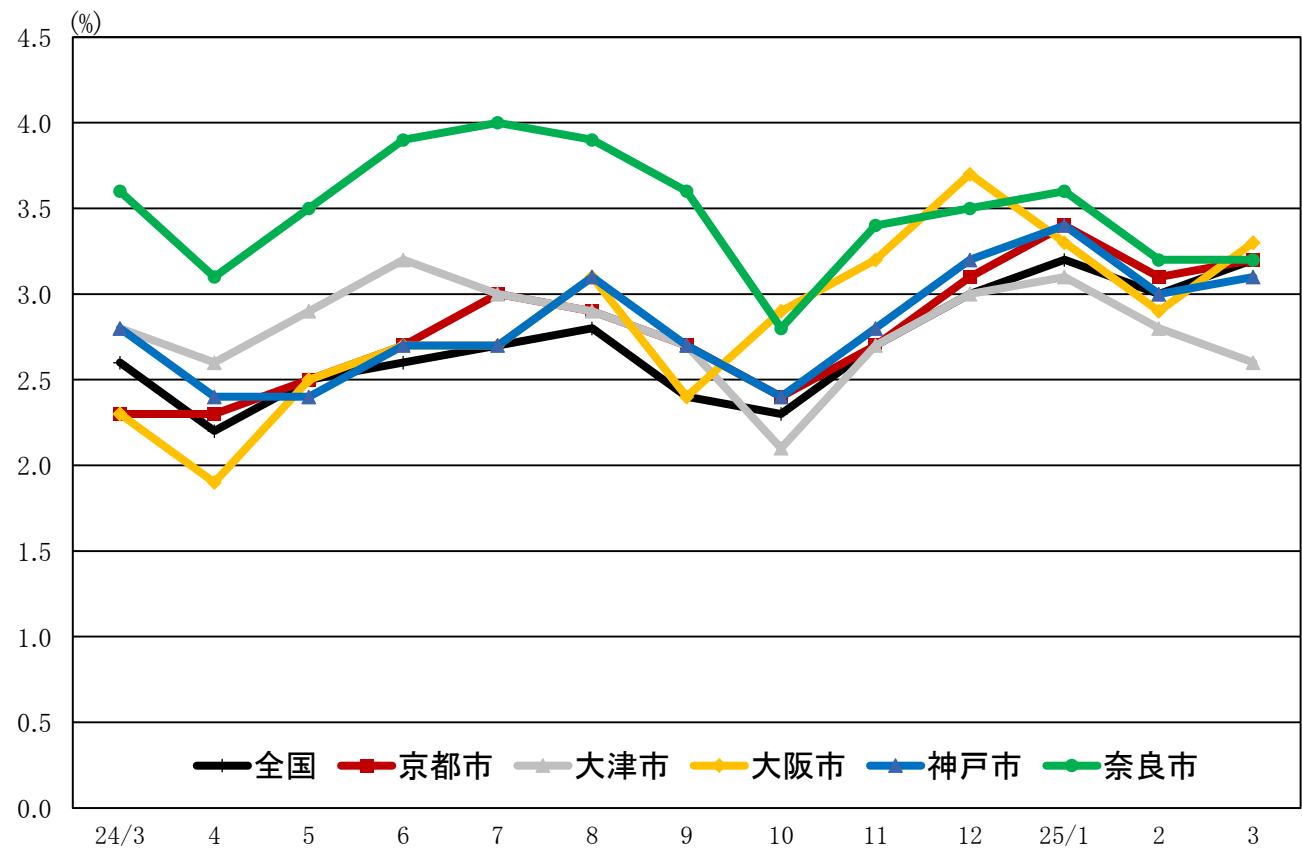
	24/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	25/1	2
全国	▲3.6	▲7.4	▲2.3	▲0.6	▲9.4	1.2	▲6.5	▲5.9	1.2	▲2.6	▲3.7	▲0.4	▲5.9
京都	▲2.5	▲6.9	▲3.6	0.0	▲7.9	2.4	▲4.5	▲4.1	1.3	2.5	5.9	1.7	▲2.6
滋賀	▲10.6	▲12.6	▲2.5	▲9.5	▲8.0	▲1.6	▲8.0	▲0.4	2.7	▲7.2	6.2	1.4	▲1.2
大阪	▲6.8	▲8.3	▲7.3	▲6.9	▲13.5	▲2.3	▲14.1	▲5.4	▲1.7	▲4.0	▲0.8	▲0.5	▲9.9
兵庫	1.7	▲5.1	▲4.2	▲0.7	▲8.6	2.0	▲3.0	▲6.8	▲1.4	▲3.1	▲6.1	0.0	▲5.4
奈良	▲5.2	▲11.2	3.9	▲5.8	▲15.3	4.1	▲3.7	▲3.9	5.7	0.7	3.7	0.9	▲5.4

2025年2月	産業別新規求人数	前年同月比(%)	2025年2月	産業別新規求人数	前年同月比(%)
全国	建設業	▲9.1 %	大阪府	建設業	▲11.1 %
	製造業	▲6.5 %		製造業	▲3.5 %
	卸売業、小売業	▲0.0 %		卸売業、小売業	▲12.0 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲17.6 %		宿泊業、飲食サービス業	▲27.1 %
	医療・福祉	▲1.4 %		医療・福祉	▲5.3 %
京都府	建設業	▲13.2 %	兵庫県	建設業	▲15.9 %
	製造業	0.0 %		製造業	+2.8 %
	卸売業、小売業	▲0.9 %		卸売業、小売業	▲6.1 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲7.9 %		宿泊業、飲食サービス業	▲23.0 %
	医療・福祉	+9.2 %		医療・福祉	▲7.3 %
滋賀県	建設業	+15.4 %	奈良県	建設業	▲28.2 %
	製造業	▲14.6 %		製造業	+4.7 %
	卸売業、小売業	+12.3 %		卸売業、小売業	▲9.0 %
	宿泊業、飲食サービス業	▲10.5 %		宿泊業、飲食サービス業	+13.3 %
	医療・福祉	+9.4 %		医療・福祉	▲3.4 %

11.消費者物価

○全 国:3月のコア消費者物価指数は、110.2(前年同月比+3.2%)となった。
○近 畿:3月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.6%~+3.3%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



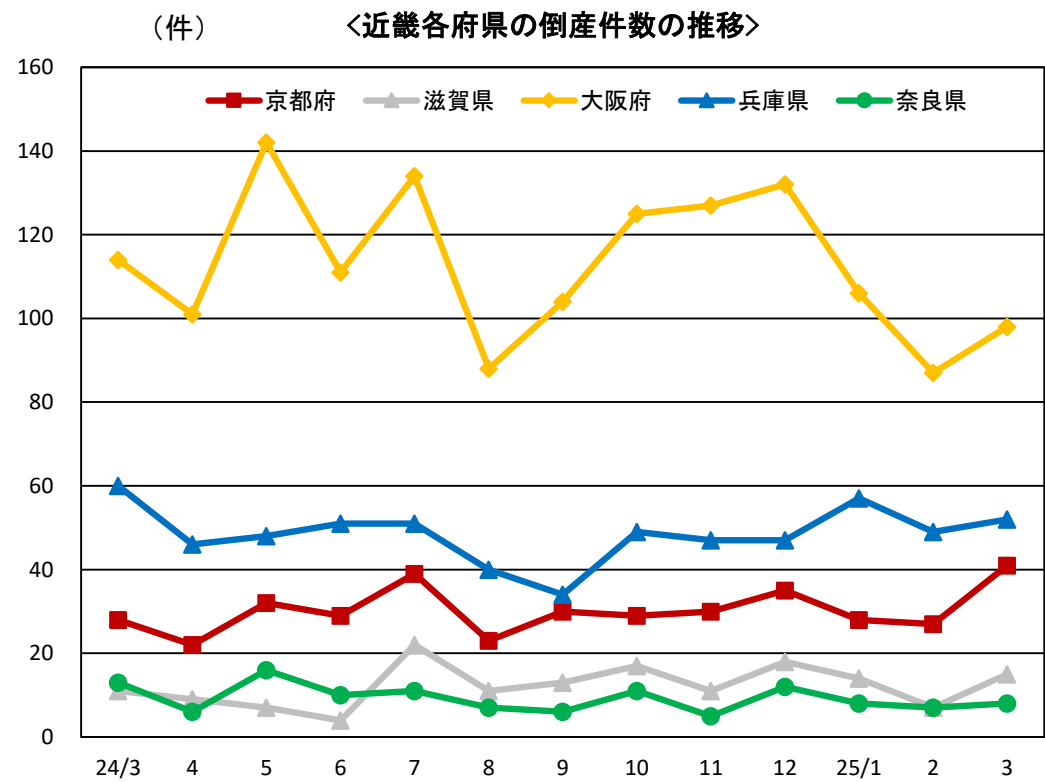
全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(3月)	110.2	+3.2 %
京都市(3月)	110.2	+3.2 %
大津市(3月)	108.4	+2.6 %
大阪市(3月)	110.1	+3.3 %
神戸市(3月)	109.4	+3.1 %
奈良市(3月)	111.4	+3.2 %

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

12.企業倒産

○全 国:3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が853件(前年同月比▲5.8%)、負債総額は985億8,600万円(同▲30.7%)であった。

○近 畿:3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が225件(前年同月比▲4.6%)、負債総額は103億2,200万円(同▲67.6%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む



<全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額>

全国	倒産件数	負債総額
2025年3月	853 件	985億 8,600 万円
前年同月比	▲5.8 %	▲30.7 %

近畿	倒産件数	負債総額
2025年3月	225 件	103億 2,200 万円
前年同月比	▲4.6 %	▲67.6 %

(参考) 企業倒産状況 (単位:件・億円)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近 畿		全 国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
24	3	28	31	11	35	114	216	60	28	13	4	236	319	906	1,422
	4	22	10	9	1	101	93	46	161	6	1	190	271	783	1,134
	5	32	15	7	2	142	156	48	37	16	9	256	225	1,009	1,367
	6	29	13	4	2	111	195	51	28	10	4	219	253	820	1,098
	7	39	66	22	19	134	186	51	31	11	12	261	318	953	7,812
	8	23	28	11	56	88	89	40	29	7	3	172	207	723	1,013
	9	30	17	13	2	104	130	34	13	6	70	189	233	807	1,327
	10	29	13	17	16	125	573	49	40	11	5	242	658	909	2,529
	11	30	12	11	72	127	95	47	24	5	6	227	224	841	1,602
	12	35	49	18	6	132	117	47	51	12	14	250	240	842	1,940
25	1	28	14	14	5	106	384	57	33	8	3	224	447	840	1,214
	2	27	22	7	6	87	92	49	55	7	1	190	256	764	1,712
	3	41	23	15	4	98	34	52	29	8	1	225	103	853	986

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付.京都の主要経済指標

		スーパー		百貨店		住宅投資		公共投資		鉱工業生産	
年	月	販売額 (億円)	前年同月比 (%) (※1)	売上高 (億円)	前年同月比 (%) (※2)	戸数計 (戸)	前年同月比 (%)	工事請負金額 (億円)	前年同月比 (%)	生産指数(※3) (2020年=100)	前月比 (%)
24	3	211	3.1	239	16.9	1,264	7.9	204	18.1	108.5	▲ 0.5
	4	219	0.3	217	19.7	1,831	80.2	282	20.7	117.2	8.0
	5	211	▲ 1.5	229	24.4	1,533	▲ 8.4	162	▲ 28.9	118.1	0.8
	6	214	1.9	233	20.9	1,212	▲ 10.9	437	48.5	112.2	▲ 5.0
	7	214	▲ 1.7	231	9.8	1,364	15.1	174	22.5	116.9	4.2
	8	226	2.7	185	5.7	1,479	34.9	160	▲ 11.6	107.0	▲ 8.5
	9	201	▲ 1.4	202	7.4	1,270	23.1	285	36.9	114.3	6.8
	10	209	▲ 1.7	214	1.3	1,883	70.3	133	▲ 0.2	115.3	0.9
	11	219	0.9	240	4.6	1,243	5.3	138	▲ 5.7	112.3	▲ 2.6
	12	247	2.1	313	7.4	1,898	56.9	83	▲ 9.7	115.6	2.9
25	1	229	2.8	228	12.2	1,075	▲ 12.9	75	11.0	109.8	▲ 5.0
	2	196	0.9	189	▲ 1.1	1,321	5.3	67	▲ 66.3	114.2	4.0
	3			231	▲ 3.1			177	▲ 13.1		

		有効求人倍率	新規求人数	消費者物価指数(※5)		企業倒産		丹後白生地		西陣帯地	
年	月	(倍) (※3)	前年同月比 (%) (※4)	物価指数 (2020年=100)	前年同月比 (%)	件数 (件)	負債金額 (億円)	生産高 (千反)	前年同月比 (%)	出荷数量 (千本)	前年同月比 (%)
24	3	1.21	▲ 6.9	106.8	2.3	28	31	11	▲ 2.4	18	▲ 26.6
	4	1.21	▲ 3.6	107.2	2.3	22	10	12	▲ 9.3	20	▲ 13.1
	5	1.19	0.0	107.7	2.5	32	15	10	▲ 15.1	21	▲ 0.1
	6	1.19	▲ 7.9	107.9	2.7	29	13	13	▲ 3.6	16	▲ 31.6
	7	1.20	2.4	108.4	3.0	39	66	10	▲ 18.2	16	▲ 15.1
	8	1.22	▲ 4.5	108.6	2.9	23	28	8	▲ 5.1	13	▲ 18.0
	9	1.24	▲ 4.1	108.3	2.7	30	17	12	▲ 15.1	17	▲ 9.4
	10	1.25	1.3	108.9	2.4	29	13	9	▲ 25.6	17	▲ 13.9
	11	1.25	2.5	109.4	2.7	30	12	12	▲ 0.2	18	▲ 15.2
	12	1.26	5.9	109.8	3.1	35	49	11	▲ 14.8	15	▲ 22.5
25	1	1.25	1.7	110.1	3.4	28	14	7	▲ 13.9	14	▲ 3.1
	2	1.24	▲ 2.6	110.0	3.1	27	22	11	▲ 12.4	13	▲ 20.5
	3			110.2	3.2	41	23	8	▲ 29.5		

※1:スーパーは既存店ベースでの前年同月比

※4:新規求人数は原数値

※2:百貨店は店舗数調整前の前年同月比

※5:消費者物価指数はコア消費者物価指数

※3:鉱工業生産、有効求人倍率は季節調整済

(参考)掲載データ等の出所一覧

【近畿】

	指 標 名	デ ー タ 出 所
概 況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
景況感	市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」
	企業の景況感	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
消 費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上高	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
	京都市内主要ホテルの客室稼働率と宿泊者数	日本ホテル協会京滋奈支部会「客室稼働率実績集計」
投 資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿 易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生 産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇 用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」
		各労働局の労働市場に関する月報等
物 価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒 産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
指 標	丹後白生地	丹後織物工業組合「生産数量」
	西陣帯地	西陣織工業組合「西陣織推定出荷数量及び金額」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。